

## 松江市長選 候補者へのアンケートと回答を受けて

原発ゼロをめざす島根の会

原発ゼロをめざす島根の会（ゼロの会）では、今般、松江市長選の立候補予定者（上定昭仁氏、出川桃子氏）に対し、原発再稼働等に関するアンケートを実施し、別紙のとおり、回答書面をいただきました。

以下は、回答に対するゼロの会としてのコメントです。

### 第1 はじめに

まず、原発ゼロをめざす島根の会（ゼロの会）が候補者アンケートを行った理由は、以下のとおりです。

- 1 福島第1原発事故10年目を迎えましたが、いまだ事故原因の究明もできていません。廃炉への道筋も、なおも気の遠くなるような時間と費用を要し、核廃棄物の処理問題も世界的にも未解決です。

このような現状を踏まえれば、ゼロの会としては、今回の選挙で選ばれる市長には、安全神話に回帰するのではなく、エネルギー政策としても、また、立地自治体として、経済的にも、原発に依存することなく、市民の安心・安全を守る立場から、原発ゼロに一步でも近づくことを目指す候補者であって欲しいと願っています。

- 2 今回の選挙は、原発の立地自治体、しかも、全国唯一の県庁所在地の市長を選ぶ選挙です。ひとたび事故がおきれば、松江市にとどまらず、近隣市町村にも重大な被害を与える原発をかかえる立地自治体の首長として、重大な役割を担っていく立場です。

私たちゼロの会は、市長が、原発の問題について、どのような考え方、見識を持っているのか、原発ゼロに向かってリーダーシップを発揮できることを期待しています。

- 3 現在、島根原発は、2号機に関して、規制委員会の新規制基準適合性審査が進んでおり、年内ないしは年度内にも、適合性審査の終了が見込まれ、引き続き3号機の審査が始まるという重要な局面にあります。

そして、2号機の適合性が認められれば、いよいよ、中国電力から、島根県ともども、松江市として、再稼働の是非について、意見を求められることとなります。

つまり、少なくとも、今回の市長の任期中に、再稼働の問題について、市が同意するかどうかを明らかにすることが求められることとなります。

私たちゼロの会は、この重大局面における松江市の態度の決定は、市長や議会、安全対策協議会の意見だけではなく、まさしく、松江市の市民の総意・意見を反映したものでなければならぬと考えます。

原発の再稼働を認めるかどうかは、原発の安全性が確保されているかどうか、万が一の過酷事故が発生する恐れがないか、仮に発生したとしても、被害を最小限に食い止め、市

民が安全に避難できるか等といった問題について、国や中国電力の説明を鵜呑みにするのではなく、公平な立場にある地震工学や原子炉工学、防災等の諸分野の科学者・専門家の知見を聞き、その得た情報を市民に広く提供していく必要があります。

また、この松江市の意見を決めるにあたっては、この決定が、主権者である 住民の意思に基づくこと、その手続きをとる必要があると考えます。

市民の意見を聞くにあたっては、市民に専門家・科学者の知見等について十分に情報提供した上で、幅広い住民団体や各界・各層の意見を聞き、意見交換するとともに、最終的には、例えば、住民意思を確認するための住民投票を行う等の方法を講じる必要があります。

4 私たちゼロの会では、今回、候補者2名に、アンケートをお願いし、回答をいただきました。

今後、更に、このアンケートを踏まえて、この問題についての意見交換をお願いしていく予定です。

また、この冒頭に述べましたことについては、引き続き、両候補に理解を求め、原発ゼロを目指していきたいと考えています。

## 第2 両候補の回答に対するコメント

### 1 上定氏の回答について

(1) 問1の再稼働の是非についての結論は書かれていませんが、「国や事業者から2号機の必要性、安全性などについて、十分な説明を受けて、判断したい」とされています。

しかし、残念ながら、原発政策を推進している国や、事業の主体である電力会社からの説明を受けるだけで判断するということは、安全性について多くの市民が持っている不安・疑問や、専門家等が提起している問題について、検討することにはつながりません。

適合性が認められても、それは規制基準を満たしたにすぎず、決して、安全性が確認されたことにはならないことは、歴代の規制委員会の委員長も言明してきたとおりです。

そこで、立地自治体として、独自に、安全性にかかわる専門家・科学者の意見を聞くこと、判断にあたっては、住民意思、すなわち民意を反映させるための住民投票などの方法を講じる等されることを要望する次第です。

(2) 問2では、「島根原発の必要性」は「ある」と回答され、基本的には、これまでの市政と同様、原発を推進する立場をとっておられることは明らかです。

しかし、今、大切なことは、福島第1原発事故の経験、すなわち、万が一の事故が起こりうることを踏まえた安全性確保の観点から、原発の必要性の問題を再考することではないでしょうか。

(3) 問3については、「市民の安全・安心が確保されるよう、常に実効性を高めていか

なければならないと考えています」とされていますが、それ以上の具体的指摘はありません。

そもそも避難計画は、適合性審査の対象ではなく、また、決して、中電や国が策定するものではなく、まさしく立地自治体が策定すべきものです。

市長には、立地自治体の長として、主体的に、約20万人の市民の命と安心・安全を守るための最後の砦である避難計画を策定し、実効性を高めていく責任と、万が一の想定に備える姿勢が求められるといえます。

## 2 出川氏の回答について

- (1) 問1について、「市民や関係者、専門家の意見もしっかり聞いた上で、慎重に判断しなければならないと考えています」とあるのは、国や中電からの説明だけではなく、第三者である専門家からも原発の安全性についての意見を聞くという趣旨であり、是非、そのような手続きを経たいと思います。

また、市民の意見をしっかりと聞くということは、再稼働という重大な問題の決定過程で、主権者である市民の意思を反映させるということであり、きわめて重要な意見です。

この出川氏の回答は、市政にかかわる重大な問題を決定する上で、市民の意見や専門家の知見を反映させるという民主的な手続きを重視するという姿勢の表れであるとするれば、市民感覚にも合致し、評価できると考えます。

- (2) 一方、福島第1原発事故の経験を経て、私たち一般の市民も、既に、万が一の深刻な原発事故のありうることを認識し、原発や原発事故の孕む危険性についても、それなりの知識や経験を重ねてきたのであり、大きな方向としては、原発ゼロへ向けての舵が切られているといえます。

例えば、2021年3月7日付の新聞によれば、日本世論調査会の全国世論調査によれば、原発を「今すぐゼロ」「将来的にゼロ」とする人が76%にのぼり、福島第1原発事故のような深刻な事故の可能性については「ある」とする回答が90%にも上っています。

このような状況からは、市民の多数は、福島原発事故のような過酷事故の危険性を強く認識し、道筋や時間については意見がわかるかもしれませんが、ゼロへ向かっているのではないのでしょうか。

出川氏の回答でも「最終的には無くなるべきもの、不要となるべきもの」とのお考えであり、重要なご指摘と受け止めます。

しかし、一定の条件をクリアすれば原発は不可避であり、必要性はある、との認識の基に市政を担当された場合は、深刻な事故の可能性を心配する多くの市民感情との乖離は避けられないと考えます。「無くなるべきもの」とのスタンスを前面に出しながら市民感情に向き合った当面の対策こそ重要と考えます。

## 第3 両候補に要望したいこと

私たちゼロの会では、いずれの候補が選任されたとしても、以下の点を要望したいと考えます。

まず第1に、冒頭に述べたように、松江市が再稼働の是非を判断する場合には、手続きとして、松江市独自に、安全性や防災について、公平な立場に立つ科学的・学術的な専門家（地震・地質・津波・原子力工学・物理学・防災等）の意見を十分に聞いて、判断の材料としていくこと、市民にもそれらを情報提供し、市民と行政が、意見交換する中で、原発の再稼働を認めるかどうか判断する上での問題点を明らかにするような手続きを講じていただきたいということです。

第2に、再稼働の是非を判断する際、単に「市民の意見を聞く」ことから、一步踏み込んで、地方自治体の主権者である市民の意見や判断を、具体的には、住民投票を行う等の方法を講じる等、要望したいと思います。

私たちは、再生可能エネルギーによる地産地消のエネルギー自立地域づくりを目指し、2013年秋、島根県に対し、地方自治法第74条に基づく「島根県エネルギー自立地域推進基本条例」の請求運動に取り組んだという経験を持っています。

そして、私たちは、2014年2月、約8万3000筆の署名をもって、島根県に対して、条例請求を行ったものの、残念ながら、島根県議会はこれを否決しました。

島根原発の再稼働の是非についての松江市の意思を決めるための住民投票については、新しく選ばれる松江市長が市議会に住民の直接投票条例の制定を提案し、議会がこれを可決すれば、住民からの条例請求手続きによる必要はありません。

私たちゼロの会では、松江市長、松江市議会に対して、島根原発の再稼働という市民にとって重要な判断に、市民の意思を反映するための手続きとして、住民の直接投票を、是非、実施することを求めたいと考えています。